

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 販路拡大係 電話番号：058-272-1111 (内 3015)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 27,000 千円 (前年度予算額：27,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	27,000	13,500	0	0	0	0	0	0	13,500
要求額	27,000	13,500	0	0	0	0	0	0	13,500
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内の人口が減少傾向にある中、木材需要を確保するためには、首都圏や中京圏など都市部のほか、経済成長が著しい中国や台湾など海外へ販路を拡大するとともに、これまで木材が活用されていなかった分野での木材利用に取り組むことが必要である。

しかし、県内の木材関係事業者の経営基盤は脆弱なことから、積極的に県外・海外への営業活動や、県産材を活用した新たな製品開発に取り組むことが困難なことが予想される。

このため、木材関係事業者による国内外への県産材製品の販路拡大、県産材を活用した新たな部材や工法などの開発に対する取り組みを支援し、県産材の需要拡大を図る。

(2) 事業内容

①国内競争力強化支援

- ・事業内容：国内での県産材住宅、県産材製品の販路拡大に向けた取り組み
- ・補助対象予定者：県内の木材関係事業者 (プロポーザル方式)
- ・事業費：4,000 千円 (1,000 千円×4 件)

- ・補助率 : 1 / 2 以内、上限 1,000 千円 / 件

②海外販路拡大支援

- ・事業内容 : 海外での県産材製品の販路拡大に向けた取り組み
- ・補助対象予定者 : 県内の木材関係事業者 (プロポーザル方式)
- ・事業費 : 6,000 千円 (2,000 千円 × 3 件)
- ・補助率 : 1 / 2 以内、上限 2,000 千円 / 件

③新規用途開発支援

- ・事業内容 : 県産材を活用した新製品の開発支援、製品化に向けた試験研究などの取り組み
- ・補助対象予定者 : 県内の木材関係事業者 (プロポーザル方式)
- ・事業費 : 10,000 千円 (5,000 千円 × 2 件)
- ・補助率 : 1 / 2 以内、上限 5,000 千円 / 件

④海外技術者育成支援

- ・事業内容 : 県産材住宅を建設する海外技術者の育成に向けた取り組み
- ・補助対象予定者 : 県内の木材関係事業者 (プロポーザル方式)
- ・事業費 : 2,000 千円 (2,000 千円 × 1 件)
- ・補助率 : 1 / 2 以内、上限 2,000 千円 / 件

⑤県産材海外PR施設整備支援

- ・事業内容 : 海外における県産材PR施設の整備
- ・補助対象予定者 : 県内の木材関係事業者 (プロポーザル方式)
- ・事業費 : 5,000 千円 (5,000 千円 × 1 件)
- ・補助率 : 1 / 2 以内、上限 5,000 千円 / 件

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 1 / 2 以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	27,000	① 国内競争力強化支援 : 1,000 千円×4 件 ② 海外販路拡大支援 : 2,000 千円×3 件 ③ 新規用途開発支援 : 5,000 千円×2 件 ④ 海外技術者育成支援 : 2,000 千円×1 件 ⑤ 県産材海外 P R 施設整備 : 5,000 千円×1 件
合計	27,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県産材の販路拡大は第3期岐阜県森林づくり基本計画（H29～R3）における「国内外への県産材需要拡大プロジェクト」に位置づけられている。

(2) 国・他県の状況

類似事業なし

(3) 後年度の財政負担

令和3年度以降も継続的に実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

木材関係事業者からの提案（プロポーザル方式）とすることで、より効果の高い事業に対して支援することができる。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金
補助事業者（団体）	民間事業者（木材関係事業者）、市町村
補助事業の概要	<p>（目的） 民間事業者、市町村が行う、国内外に向けた県産材の販路拡大の取り組みを支援することにより、県産材の需要拡大を図る。</p> <p>（内容） 民間事業者、市町村による展示会への出展、PR活動の実施、新製品の開発などの取り組みを支援する。</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・<u>定率</u>・その他（例：人件費相当額）</p> <p>（内容）補助事業に要する経費の1/2以内</p> <p>（理由）国庫補助事業に準ずる</p>
補助効果	民間事業者の自主的な活動の新規掘り起しや、既存の活動の活性化により、木材製品の新たな取引が始まるなど、県産材の販路拡大につながっている。
終期の設定	<p>終期 令和3年度</p> <p>（理由）販路の拡大・開拓を図るためには、継続的に支援を行う必要があるため継続。</p>

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>少子高齢化・人口減少や環境・エネルギー、安心安全に関する社会ニーズの多様化など、常に変化する木材関連産業に的確に対応し、国内外への新たな販路を拡大しようとする事業を支援することで県産材の利用拡大を図る。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
ぎふ性能表示材製品出荷量	14.5 千 m ³	50 千 m ³	50 千 m ³

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	23,467 千円	35,592 千円	30,590 千円	(予算額) 27,000 千円	(要求額) 27,000 千円
指標目標	50 千 m ³	50 千 m ³	50 千 m ³	50 千 m ³	50 千 m ³
指標実績	8.2 千 m ³	8.3 千 m ³	9.2 千 m ³	(推計値) 10.0 千 m ³	(推計値) 10.0 千 m ³
指標達成率	16%	17%	18%	20%	20%

(前年度の成果)

無

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
住宅様式の変化や少子高齢化・人口減少による木材需要の減少が懸念される中で、県産材を取り巻く環境は常に変化しており、新たな取り組みを支援し、販路拡大に取り組む必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	新たな分野の木材利用や大都市圏・海外への販売拡大及び木材関連事業体の競争力を高めるため、企業の強みを活かした新たな取組を支援することは県産材の需要拡大に必要な事業である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	県外、海外における新たな販路開拓、新たな分野での木材利用につながる取組が進んだ。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	プロポーザル方式により選定することで、より効果の高い事業へ支援することができる。

(事業の見直し検討)

平成33年度の終期到来までは随時制度を見直しながら事業を実施

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由) 販路の拡大・開拓を図るためには、継続的に支援を行う必要がある。